

令和3年9月22日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

高知県議会総務委員会委員長 下 村 勝 幸

印

総 務 委 員 会 報 告 書

令和3年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
3. 8. 24	市町村要望事項の取りまとめについて	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

令和3年9月22日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

高知県議会議会運営委員会委員長 明 神 健 夫

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

令和3年6月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
3. 8. 10	(1) 議員の辞職に伴う議会運営について (2) その他	
3. 9. 16	(1) 議員辞職及び補欠選挙に伴う議会運営について (2) 9月定例会の日程及び運営について (3) 議員派遣について (4) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について (令和3年6月定例会における議決に関するもの)

1 地方財政の充実・強化に関する意見書

本年6月に策定された骨太の方針2021で、新経済・財政再生計画の考え方を継続し、2022年度から2024年度までの3年間「交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とされたことを受けて、8月に公表された総務省の令和4年度予算の概算要求においては地方交付税の額として17.5兆円(前年度17.4兆円)が要求されているところである。

また、本年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」で、令和4年度以降も地方公共団体が地域の実情に応じて自主的主体的に地方創生に取り組むことができるよう、引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」へ所要額を計上する、とされたことに基づき、令和4年度予算の概算要求では本年度と同額の1兆円を見込んだ地方交付税額が要求されている。

新型コロナウイルス感染症対策としては、令和3年度の普通交付税では、保健所における感染症対策を強化するため保健師の人員体制の強化等に要する経費について算定された。また8月には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、感染拡大の影響を受けた事業者への支援や感染症対策の強化に活用できる事業者支援交付金について、都道府県と市町村に対して計3,000億円の追加配分が行われ、本県には、県分として約19.1億円、市町村分として約8.0億円が配分されたところである。なお、令和4年度予算の概算要求では、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた地方創生に資する経費等について、事項要求が行われている。

このほか、令和3年度の普通交付税では、社会保障費に関して消費税率の引上げによる充実分のほか、幼児教育・保育の無償化及び高等教育の無償化を含む「人づくり革命」に係る施策に対応する歳出や、児童虐待防止対策の体制強化に要する経費について算定された。また、会計年度任用職員制度の平年度化に伴う期末手当の支給月数の増によって生じる経費についても措置されたところである。

なお、普通交付税の算定においては、市町村合併により市町村の面積が拡大するなど、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、支所に要する経費の加算などの見直しを行い、段階的に財政需要に反映されている。また、小規模自治体への配慮として、人口減少等特別対策事業費等の算定において、財政力指数が低く過疎法等の適用を受ける自治体に対する割増措置が講じられている。

また、令和4年度予算の概算要求では、交付税率の引上げについて事項要求が行われており、令和4年度の地方財政収支の仮試算においては、臨時財政対策債の発行を抑制する算定となっている。

令和元年度の税制改正では、新たな地方法人課税の偏在是正措置として特別法人事業税・譲与税が創設されるとともに、令和2年度にはこの新たな措置で生じる財源の全額を活用して「地域社会再生事業費」が設けられた。「地域社会再生事業費」については、普通交付税の算定において人口減少が進んでいる地方自治体などに対して重点的に配分されることとなっており、本年度の本県への普通交

付税において昨年度に引き続き人口一人当たりの額が全国第3位となる約53億円が算定されたところである。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策における税制上の措置として令和3年3月31日まで延長されていた自動車税環境性能割の臨時的軽減の適用期限が、令和3年度税制改正でさらに令和3年12月31日まで9か月延長されたが、この措置による減収については、自動車税減収補填特例交付金により全額補填されることとなっている。

森林環境譲与税については、令和2年度の税制改正で、災害防止・国土保全機能強化等の観点から森林整備を一層促進するために地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとなり、令和2年度から6年度までの譲与額が前倒しで増額された。また、譲与基準については、衆参両院の総務委員会の附帯決議で「各自治体における使途及び豊かな森林の公益的機能増進への効果を検証しつつ、必要がある場合には、森林環境譲与税の使途や譲与基準をはじめ、所要の見直しを行うこと」とされており、国において、各自治体の取組状況の取りまとめや効果検証が行われているところである。

2 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

国（文部科学省）においては、アドバイザー等による自治体支援事業として、ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する助言・支援を実施している。また、情報モラル教育推進事業として、情報モラル教育の推進に係るコンテンツの充実や、指導者セミナーの実施、児童生徒に対する啓発資料等による情報発信を実施している。

さらに、令和4年度予算の概算要求においては、上記の取組に加えて、教育課程の専門家とGIGA STUDX推進チームが連携した教育委員会への助言や支援、さらにICTを活用した指導力向上支援事業として、各教科等・各OSごとに1人1台端末の効果的な活用方法をまとめた動画の提供や、全国での実践、ノウハウの普及・展開を進めることとしている。

教育DXに関する学校教育予算については、令和2年度に学校のネットワーク環境整備、学校からの遠隔学習の機器整備、小中学校における児童生徒用の端末整備、家庭学習のための通信機器の整備、障害のある児童生徒が情報機器端末を使用するための入出力支援装置の整備など様々な補助事業が実施され、令和3年度には、高等学校における生徒用の端末整備、家庭学習のための通信機器の整備、入出力支援装置の整備に対する補助事業の実施、ローカルブレイクアウトの実施に対する補助事業などが実施されている。

令和4年度予算の概算要求においては、将来的なデジタル教科書普及促進事業のなかで、学習者用デジタル教科書の効果や影響等に関する実証事業を行うこととしている。

また、令和3年6月の教育再生実行会議第12次提言においては、「令和6年度を見据え、デジタル教科書に関する全国的な検証の結果も踏まえ、紙の教科書との関係、無償措置の対象、検定・採択などの制度上の位置づけや、標準的な規格や機能について、財政負担も考慮した上で、今後の在り方を明確にする」とされており、必要となる財政措置について今後検討が行われる見通しである。

デジタル教科書等の互換性の確保については、文部科学省において「デジタル

教科書の今後の在り方等に関する検討会議」を開催し、検討が進められている。令和3年6月の第一次報告によると、「現在デジタル教科書はそれぞれの教科書発行者が教科等の特性等に応じて閲覧するソフトウェアや配信システムを開発している状況で規格や機能が異なっているため、今後の実証研究を踏まえて、標準的な規格や機能のガイドライン等を取りまとめることが望ましい」とされている。さらに、「今後デジタル教科書とデジタル教材の連携が進むことが考えられ、児童生徒ごとの様々な学習ツールの窓口となるシステム（学習eポータル）を含め、連携が望まれるシステム間の共通規格が必要になる」とされている。

また、紙面の教科書とデジタル教科書の併用についても、上記の検討会議において検討が行われており、令和3年6月の第一次報告によると、「令和6年からのデジタル教科書の本格的な導入を目指すにあたり、全国的な実証研究や関連分野における研究の成果等を踏まえつつ、更には財政負担も考慮しながら、今後詳細に検討する必要がある」とされている。

3 「こども庁」設置を求める意見書

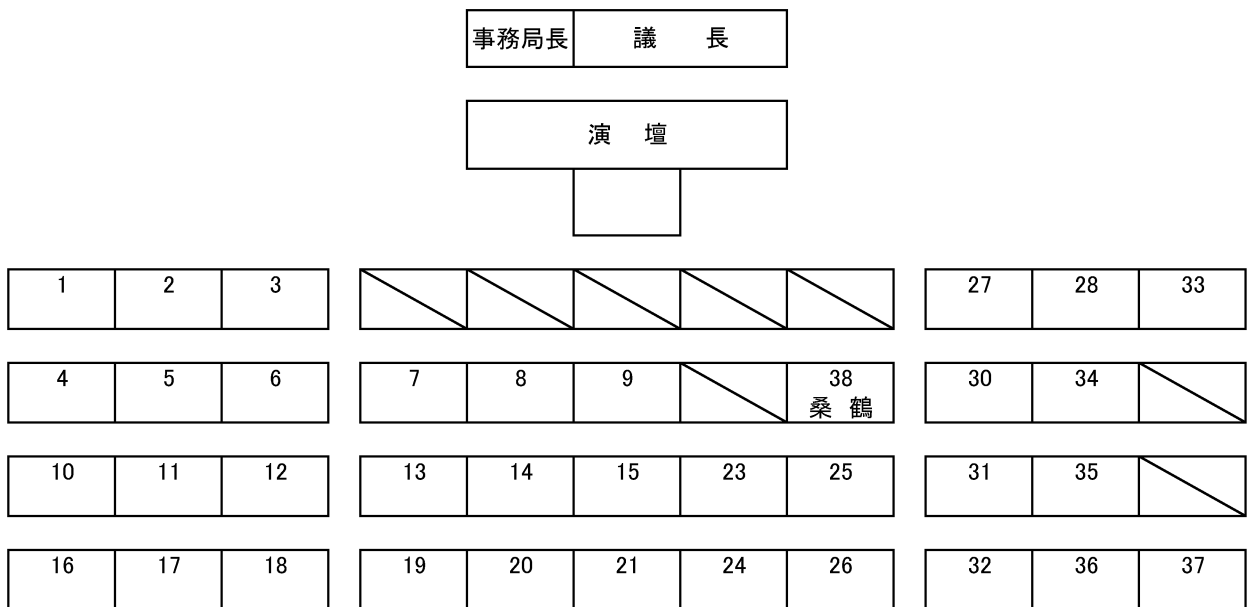
政府は、子供に関する様々な課題に総合的に対応するための機能を有する行政組織の創設を検討するため、内閣官房副長官（事務）を座長とする「こども政策の推進に係る作業部会」の開催を7月6日に決定し、7月7日に第1回の作業部会が開催された。

また、「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和3年7月7日閣議了解）では、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）で示された「子供の貧困、児童虐待、障害、重大ないじめなど子供に関する様々な課題に総合的に対応するため、…こうした機能を有する行政組織を創設するため、早急に検討に着手する」及び「将来の子供たちに負担を先送りすることのないよう、応能負担や歳入改革を通じて十分に安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、速やかに必要な支援策を講じていく」との方針を踏まえた対応については、予算編成過程において検討するとされている。

議席指定(案)

議 席	議 員 名
38	桑 鶴 太 朗

議席図



高知県議会議長 森田 英二 様

高知県知事 濱田 省司

印

議案の提出について

令和 3 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 令和 3 年度高知県病院事業会計補正予算
- 第 3 号 高知県税条例の一部を改正する条例議案
- 第 4 号 高知県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 森林総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 権利の放棄に関する議案
- 第 8 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 9 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 10 号 牧野植物園新研究棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 11 号 県道窪川船戸線社会資本整備総合交付金（（仮称）久万秋 2 号橋）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 12 号 国道 493 号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 13 号 和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 14 号 令和 2 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 15 号 令和 2 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 16 号 令和 2 年度高知県病院事業会計資本剰余金の処分に関する議案
- 報第 1 号 令和 2 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 令和 2 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 令和 2 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算

- 報第 4 号 令和 2 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 5 号 令和 2 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
報第 6 号 令和 2 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 7 号 令和 2 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
報第 8 号 令和 2 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
報第 9 号 令和 2 年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
報第 10 号 令和 2 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
報第 11 号 令和 2 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
報第 12 号 令和 2 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 13 号 令和 2 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
報第 14 号 令和 2 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 15 号 令和 2 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
報第 16 号 令和 2 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 17 号 令和 2 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 18 号 令和 2 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
報第 19 号 令和 2 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
報第 20 号 令和 2 年度高知県流域下水道事業会計決算
報第 21 号 令和 2 年度高知県電気事業会計決算
報第 22 号 令和 2 年度高知県工業用水道事業会計決算
報第 23 号 令和 2 年度高知県病院事業会計決算
報第 24 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
報第 25 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
報第 26 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
報第 27 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告
報第 28 号 令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	令和3年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 3 号	高知県税条例の一部を改正する条例議案		
第 4 号	高知県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例議案		
第 8 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
第 9 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
報第 24 号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算 (危機管理文化厚生委員会が所管する部分。)		
第 2 号	令和 3 年度高知県病院事業会計補正予算		
第 7 号	権利の放棄に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	名	審査結果	備考
第 1 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算 (商工農林水産委員会が所管する部分。)			
第 5 号	森林総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案			
第 10 号	牧野植物園新研究棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案			
報第 25 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告			
報第 26 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告			
報第 27 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告			
報第 28 号	令和 3 年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告			

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	令和3年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 6 号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案		
第 11 号	県道窪川船戸線社会資本整備総合交付金（（仮称）久万秋2号橋）工事請負契約の締結に関する議案		
第 12 号	国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第 13 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		

議発第1号

議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月6日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者 高知県議会議員	明 神 健 夫
同	黒 岩 正 好
同	田 中 徹
同	浜 田 豪 太
同	西 内 隆 純
同	梶 原 大 介
同	三 石 文 隆
同	大 石 宗
同	坂 本 茂 雄
同	米 田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 第21回都道府県議会議員研究交流大会への派遣

- (1) 目的 都道府県議会で共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 令和3年11月15日・16日
- (4) 派遣議員 横山文人議員とし、都合で参加できない場合は、議長が別に指名することができる。

2 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

3 高政企第 163 号
令和 3 年 10 月 14 日

高知県議会議長 森田 英二 様

高知県知事 濱田 省司

印

議案の追加提出について

令和 3 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

第 17 号 高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案

議発第2号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「災害対策充実強化についての意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	西 森 雅 和
	同	上 治 堂 司
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	明 神 健 夫
	同	依 光 晃一郎
	同	大 石 宗
	同	石 井 孝
	同	米 田 稔

災害対策充実強化についての意見書

豪雨や地震など様々な災害が発生し、本年も特に7月以降、各地で記録的な豪雨が頻発している。

静岡県熱海市伊豆山地区では、大規模な土石流が発生し、多くの住宅等がのみ込まれ、多数の死傷者が出るなど甚大な被害が発生した。

先日、本県でも台風14号により、中土佐町や四万十町で床上浸水の被害が発生するなど、幅広い地域で土砂崩れや河川の氾濫が発生し、住宅被害等が発生している。

また、本県においては、豪雨以外にも南海トラフ地震の発生も懸念されており、災害対策の拡充・加速化は喫緊の課題である。

コロナ禍においても災害から国民の生命と財産を守るべく、発生した災害への復旧・復興に全力を傾注するとともに、集中豪雨や台風をはじめ、大規模な地震や津波、火山噴火などのあらゆる災害に対する備えも含め、災害対策の充実強化を図る必要がある。

よって、国におかれては、次の事項につき、特段の措置を講じられるよう強く求める。

- 1 発生した災害に対して、国と地方自治体等が一体となり、被災者に寄り添い、被災者の救援や被災地の復旧・復興、事業者等への復興支援、災害再発防止などに全力で対応すること。
- 2 今後起こり得る災害に備え、高齢者など災害弱者も含めた避難行動要支援者対策や避難所を確実に確保する計画づくりへの支援に対して必要な財政措置を拡充すること。
- 3 災害時における避難所等での感染拡大防止に対する計画づくりや施策の拡充を図ること。
- 4 災害に強い国土づくりに向け、流域治水の推進、河川・海岸整備等の国の直轄事業を推進するとともに、再度の災害発生を防ぐため、原形復旧だけでなく、改良復旧を積極的に実施すること。
- 5 市町村の防災・減災事業が着実に実施されるように財政支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣
国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣（防災）

} 様

議発第3号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	西 森 雅 和
	同	上 治 堂 司
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	明 神 健 夫
	同	依 光 晃一郎
	同	大 石 宗
	同	石 井 孝
	同	米 田 稔

国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施 を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、感染拡大防止政策として社会経済活動に制約をかけざるを得ず、国民生活や経済に深刻かつ長期的な影響を与えている。第5波においては、デルタ株の感染拡大によってこれまでにない感染者数の増加となり、本県もまん延防止等重点措置の対象地域の適用を受けた。

今後、感染力の強い新たな変異株による感染爆発なども想定し、県民に対して適切な医療が受けられる体制を整備しなくてはならない。また、ワクチンの重症化防止効果が明らかになっている一方で、ワクチンの接種率には世代間や事業者の規模によって差がある。ワクチン接種が、一刻も早く、一人でも多く、安心・安全そして円滑・確実に接種できる体制と環境を整備することが急務となっている。

よって、国におかれては、次の事項につき、万全の対策を講ずるよう強く求める。

- 1 感染者に対しては、基本的に入院もしくは宿泊療養施設での療養が行えるよう、必要に応じて、臨時の医療施設や宿泊施設の設置を検討しながら、病床や宿泊施設の確保が行えるよう十分な支援を行うこと。
- 2 感染者が急増した場合、やむを得ず在宅療養をせざるを得なくなった場合も想定し、在宅での治療のための訪問診療体制、急激な悪化などに対応できる緊急での受入れ態勢の整備を行うこと。
- 3 感染者が急増した場合において、一般医療が維持できる体制を整えること。
- 4 国内の経済的影響が引き続き深刻であることに鑑み、事業対象・規模に応じた必要な支援を行っていくこと。
- 5 医療提供体制の逼迫を防ぐためにも、医療従事者等の確保について支援を拡充すること。
- 6 ワクチン接種を円滑に進めるために、現場の自治体や医療機関等のそれぞれの状況に丁寧に取り組み、支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣
（経済財政政策）
ワクチン接種推進担当大臣

様

議発第4号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「出産育児一時金の増額を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	西 森 雅 和
	同	上 治 堂 司
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	明 神 健 夫
	同	依 光 晃一郎
	同	大 石 宗
	同	石 井 孝
	同	米 田 稔

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、2019年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっている。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となる。

国は、2009年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、2011年度にそれを恒久化、2015年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げた。2022年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で増額に向けて検討することとしている。

一方、令和元年の出生数は86万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となった。少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせない。

よって、国におかれては、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森 田 英 二

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣 } 様

議発第5号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「私学助成の充実強化等に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	西 森 雅 和
	同	上 治 堂 司
	同	加 藤 漠
	同	弘 田 兼 一
	同	明 神 健 夫
	同	依 光 晃一郎
	同	大 石 宗
	同	石 井 孝
	同	米 田 稔

私学助成の充実強化等に関する意見書

私立中学校・高等学校は、おのこの建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしている。

少子高齢化が進行する中で、今後とも持続可能な社会を継続していくためには、将来を担う子供たちに、時代や社会の変化に対応できる能力や課題解決力を身につけさせる必要があり、教育環境の整備が最重要課題となっている。

これに加え、学校のICT化をはじめ、学校施設の耐震化及びコロナ禍における空調・換気設備の整備を進め、有為な人材の育成を通じて国の発展に貢献していくには、まずは学校経営の安定的継続が前提であり、そのためには経常費助成の拡充とともに、これからの公教育の共通基盤となるICT等の教育環境の整備への国公立を問わない支援が喫緊の課題となっている。

授業料支援においても、幼稚園から大学に至る授業料の公的支援制度が実施される中で私立小中学校における経済的支援の実証事業が今年度で終了することから、制度の恒久化が強く求められている。

公教育の一翼を担う私立学校が、国の進める教育改革に的確に対応し、新しい教育、特色ある教育を提供できるよう、財政基盤の安定のため、国の全面的な財政支援が求められる。

よって、国におかれては、私立高等学校等教育の重要性を鑑み、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図るとともに、公教育の新たな基盤となるICT環境の整備充実や、私立学校の保護者の経済的負担の軽減のための就学支援金制度の拡充強化を図るよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} 様

議発第6号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「米価下落対策を強く求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	野 町 雅 樹
	同	土 森 正 一
	同	土 居 央
	同	西 内 健
	同	桑 名 龍 吾
	同	田 所 裕 介
	同	岡 田 芳 秀
	同	塚 地 佐 智
	同	桑 鶴 太 朗

米価下落対策を強く求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の緊急事態宣言の発令等により、国産米の需要減少に歯止めがかからず適正水準を超える在庫が生じており、度重なる米価下落で生産農家が苦境に陥っている。

2021年6月末時点の米の民間在庫は前年比19万トン増加している。産地や農家においては、21年産の需給均衡に必要とされる6.7万ヘクタールの生産調整拡大をほぼ達成する見込みである。それにもかかわらず、米価下落を招いたのは、感染拡大による外食需要等の大幅減少が原因である。

2021年産米のJAによる概算金は前年と比較して二、三割の下落が中心となっている。概算金の水準で米価が推移すれば収入減少緩和対策の加入者においても経営への影響が強く懸念されるため、経営を継続できる支援が求められる。

このため、従来の政策的枠組みにとらわれることなく、一層の消費喚起策をはじめ、米の政府買い入れや市場隔離を含めた十分な支援策が緊急に求められている。

よって、国におかれては、コロナ禍での度重なる米価下落に歯止めをかけ、需給環境を改善するために、あらゆる手段を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 森 田 英 二

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
農 林 水 産 大 臣 } 様

議発第7号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「建設残土の適正処理を進め盛土を規制するため実効ある法整備を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	金 岡 佳 時
	同	今 城 誠 司
	同	浜 田 豪 太
	同	横 山 文 人
	同	武 石 利 彦
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	吉 良 富 彦

建設残土の適正処理を進め盛土を規制するため
実効ある法整備を求める意見書

死者26人、行方不明者1人を出した2021年7月の静岡県熱海市の大規模土石流被害について、静岡県は、崩落した盛土に関して、実態として建設残土が捨てられた残土処理場だったとの見解を示している。

国土交通省によれば、建設発生土の発生量は年間約2億9,000万立方メートルと公表されている。この建設発生土の処理に関しては、全国一律の法規制がないことが大きな課題となっており、地方自治体も条例等で対応しているものの、規制が弱い自治体へ都道府県境を越えて建設発生土が捨てられ、また罰則が軽い等、実効性が十分確保できていないことが指摘されている。

全国知事会は、熱海市の大規模土石流被害を受け、建設残土の処理について、法制化による全国統一の基準規制を早急に設けることを要望している。また、近畿ブロック知事会も2020年3月に「建設発生土の適正処理に向けた法制度の整備についての提言」をまとめ、建設発生土の発生から埋立て等の一連の流れにおいて、適正処理を推進するためには、全国一律に適用される最低限度の基準が不可欠として、法整備を求めている。同提言では法整備の内容について、①建設発生土の処理計画を作成・提出させるなど発生者責任を明確にし、発生から搬出、処理に至る流れを管理するとともに、地方自治体が情報共有できる仕組みの構築、②建設発生土の搬入・埋立て等の行為を許可制とし、安全確保のための許可基準を設けること、③抑止力のある罰則、④自治体による抑止効果を高めるための上乗せ規制の規定を設けることなど、具体的に提起されている。

NHKの調査では、盛土が崩落する被害は、この24年間に確認できただけで16の府県で合わせて44件起きていたと報道されており、大雨や地震などによって盛土による被害が各地で繰り返されている深刻な実態がある。

よって、国におかれては、国民の生命と財産を守るために、建設残土の適正処理を進め、危険な盛土を規制するための実効ある法整備を速やかに進めることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
環境大臣

} 様

議発第8号

意見書議案の提出について

令和3年9月高知県議会定例会に「コロナ危機から脱却する経済対策を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

令和3年10月14日

高知県議会議長 森 田 英 二 様

提出者	高知県議会議員	塚 地 佐 智
	同	岡 田 芳 秀
	同	中 根 佐 知
	同	吉 良 富 彦
	同	米 田 稔
	同	田 所 裕 介
	同	石 井 孝
	同	橋 本 敏 男
	同	上 田 周 五
	同	坂 本 茂 雄

コロナ危機から脱却する経済対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症によるコロナ危機は、日本社会の様々な問題を浮き彫りにしている。非正規雇用で働く人たちが、コロナ禍の中真っ先に仕事を失い、まともな補償がない中で自粛を強いられた中小企業や個人事業主、文化・芸術・イベント関係者らは大変な負担を負っている。

非正規雇用の労働者は、コロナ禍以前と比べ月平均で97万人減少し、そのうち65万人は女性とされている。2020年の中小企業の休廃業・解散は4万9,698件（前年比14.6%増）となり、過去最多を記録した。

一方で格差拡大は深刻であり、2020年度の法人企業統計によると、資本金10億円以上の大企業の内部留保は466兆8,000億円で、過去最高となった。2019年比で株主への配当は11%の大幅増、役員報酬も0.5%増となり、大きく経済格差が拡大したと言える。

これらコロナ禍の中で明らかとなった矛盾は、市場原理と自己責任を是とする新自由主義的な経済政策を実行してきた政治の帰結である。世界では、新自由主義からの転換への流れが強まっている。消費税（付加価値税）を減税した国は62か国に上り、大企業、富裕層への課税強化を模索する動きが起きている。バイデン米国大統領も富裕層と大企業への増税、最低賃金上げを提起し、トリクルダウン経済からの決別を宣言している。

よって、国におかれては、新自由主義から転換し、コロナ禍が浮き彫りにした暮らしと雇用、経営における問題点を克服して経済を回復させるため、次の事項につき、実現されるよう強く求める。

- 1 コロナ危機により収入が減少した労働者や、生活困窮者に対して一律10万円の特別給付金を支給すること。
- 2 持続化給付金、家賃支援給付金を再支給し、コロナ危機を乗り越えるまで継続的に支給すること。
- 3 文化・芸術・イベント関係者等に対して、新たなイベントの支援にとどめず、場と働き手への支援を行い、文化芸術復興創造基金を抜本的に強化すること。
- 4 コロナ危機の下でも過去最高の税収となった消費税を5%に減税し、富裕層と大企業への増税を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 森 田 英 二

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣

} 様

令和3年10月14日

高知県議会議長 森田英二様

高知県議会	総務委員会委員長	下村勝幸	印
同	危機管理文化厚生委員会委員長	西森雅和	印
同	商工農林水産委員会委員長	野町雅樹	印
同	産業振興土木委員会委員長	金岡佳時	印
同	議会運営委員会委員長	明神健夫	印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 スポーツ振興に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉦業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

委員会審査結果一覧表

議案関係	事件	名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	令和3年度高知県一般会計補正予算		総務委員会 危機管理文化厚生委員会 商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	原案可決 " " "	全会一致 " " "
第2号	令和3年度高知県病院事業会計補正予算		危機管理文化厚生委員会	原案可決	全会一致
第3号	高知県税条例の一部を改正する条例議案		総務委員会	"	"
第4号	高知県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例議案		総務委員会	"	"
第5号	森林総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案		商工農林水産委員会	"	"
第6号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案		産業振興土木委員会	"	"
第7号	権利の放棄に関する議案		危機管理文化厚生委員会	"	"
第8号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		総務委員会	"	"
第9号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		総務委員会	"	"
第10号	牧野植物園新研究棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案		商工農林水産委員会	"	"
第11号	県道窪川船戸線社会資本整備総合交付金（（仮称）久万秋2号橋）工事請負契約の締結に関する議案		産業振興土木委員会	"	"
第12号	国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		産業振興土木委員会	"	"
第13号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		産業振興土木委員会	"	"
報第24号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		総務委員会	承認	全会一致
報第25号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		商工農林水産委員会	"	"
報第26号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		商工農林水産委員会	"	"
報第27号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		商工農林水産委員会	"	"
報第28号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告		商工農林水産委員会	"	"

令和3年9月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	令和3年度高知県一般会計補正予算	原案可決	3.10.14
第2号	令和3年度高知県病院事業会計補正予算	〃	〃
第3号	高知県税条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第4号	高知県行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第5号	森林総合センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第6号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	権利の放棄に関する議案	〃	〃
第8号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第9号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第10号	牧野植物園新研究棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第11号	県道窪川船戸線社会資本整備総合交付金（（仮称）久万秋2号橋）工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第12号	国道493号（北川道路）道路改築（和田トンネル）工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第13号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第14号	令和2年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	継続審査	3.10.6
第15号	令和2年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
第16号	令和2年度高知県病院事業会計資本剰余金の処分に関する議案	〃	〃
第17号	高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案	同意	3.10.14
報第1号	令和2年度高知県一般会計歳入歳出決算	継続審査	3.10.6
報第2号	令和2年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	令和2年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	令和2年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	令和2年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第6号	令和2年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第7号	令和2年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	令和2年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	令和2年度高知県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第10号	令和2年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第11号	令和2年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 決 日 年 月 日
報第12号	令和2年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	継続審査	3.10.6
報第13号	令和2年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	令和2年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第15号	令和2年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第16号	令和2年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	令和2年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	令和2年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	令和2年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	令和2年度高知県流域下水道事業会計決算	〃	〃
報第21号	令和2年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第22号	令和2年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第23号	令和2年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
報第24号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	承認	3.10.14
報第25号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	〃	〃
報第26号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	〃	〃
報第27号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	〃	〃
報第28号	令和3年度高知県一般会計補正予算の専決処分報告	〃	〃
議発第1号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	原案可決	3.10.6
議発第2号	災害対策充実強化についての意見書議案	〃	3.10.14
議発第3号	国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書議案	〃	〃
議発第4号	出産育児一時金の増額を求める意見書議案	〃	〃
議発第5号	私学助成の充実強化等に関する意見書議案	〃	〃
議発第6号	米価下落対策を強く求める意見書議案	〃	〃
議発第7号	建設残土の適正処理を進め盛土を規制するため実効ある法整備を求める意見書議案	〃	〃
議発第8号	コロナ危機から脱却する経済対策を求める意見書議案	否決	〃